

I R構想の実現がもたらす経済波及効果

3カ所の I R開設で建設効果約5兆円、 運営効果は年間約2兆円と試算

大和総研

コンサルティング・ソリューション第三部

主任コンサルタント 米川 誠

多くの地方自治体が統合型リゾート(I R)を誘致した場合の経済効果の推計を行っている。しかし、前提条件が各調査によって異なるため、各自自治体が推計した経済効果の規模はかなり幅が大きい。今回、I Rが北海道、横浜、大阪の3カ所に開設されると仮定し、統一的な前提条件を設定し、経済効果の試算を行った。その結果、I Rの建設による経済波及効果(生産誘発額)は約5・1兆円、I Rの運営による経済波及効果は年間約2兆円となった。



全国にみる経済波及効果の試算事例

I Rというカジノ運営が注目されがちであるが、I Rとはカジノ以外にホテル、シネマコンプレックス、テーマパーク、飲食店、国際会議場、ショッピングモールなどが複合的に整備されたものである。I Rの開設計画によって、インバウンド旅行者の増加とそれに伴う消費の増加、地域経済の振興、関連産業の活

性化、雇用・税収の増加などの経済効果が期待できることから、すでにいくつかの地方自治体はI Rの誘致による経済波及効果、雇用への影響などの試算を行っている。

I R開設による経済波及効果は、I R施設の建設によるものと施設整備後の運営によるものがある。運営によるものとは、

消費需要の増加による経済波及効果をいう。建設による経済波及効果は建設期間中にのみ発生するが、消費需要増加による経済波及効果は開業後、複数年にわたり発生するという特徴がある。多くの試算で、この建設効果と運営効果の両方が推計されている。

以下では、地方自治体等が試算・公表しているI Rの誘致による経済波及効果の試算事例をみる。

北海道の試算

北海道では、道庁が2015年3月に「北海道型I R検討調査報告書」を発表しており、海外事例やギャンブル依存症等の社会的影響対策等の調査に加え、誘致を表明している道内3地域について、そのコンセプトや経済波及効果の試算を行っている。具体的には、拠点空港隣接型(苫小牧市)、高原リゾート型(留寿都村)、エコリゾート型

(阿寒湖温泉)の3モデルだ。3モデルごとに投資規模と敷地・施設面積等から売上見込額、年間利用者数等を設定し、北海道産業連関表を用いて経済波及効果を推計している。その推計金額は、拠点空港隣接型が建設効果1725億円、運営効果834億円/年。高原リゾート型が建設効果1220億円、運営効果590億円/年。エコリゾート型が建設効果866億円、運営効果398億円/年、となっている。

この調査とは別に、誘致を表明した自治体が独自に試算した調査もある。釧路市は16年5月に「釧路市統合型リゾート(IR)可能性調査」を行っている。この調査では、具体的な候補地や施設の検討など、より踏み込んだ調査に加え、北海道産業連関表を用いて経済波及効果についても試算を行っている。試算結果は、建設効果が約1200億、1380億円、運営効果が約370億、570億円/年だった。

また、苫小牧市も同様に「苫小牧市統合型リゾート(IR)

可能性調査・検討」において北海道産業連関表を用いて市独自の試算を行っている。試算結果は、建設効果が約1910億、3030億円、運営効果が約940億、1620億円/年となっている。就業誘発人数や税收等も試算されている。

千葉県の試算

千葉県では、千葉県と千葉市がそれぞれ別にIRに関する調査を実施している。

千葉県が11年に実施した「カジノ・MICE機能を含む複合施設の導入検討調査」では、諸外国におけるIRの動向や社会的影響・課題の整理に加え、IR導入による経済波及効果の推計を行っている。成田空港に隣接した中・小規模の「日本文化体験型ゲートウェイIR」と、成田空港から一定程度離れた「大規模複合型国際標準IR」の2案を検討。経済波及効果は中・小規模IRが5年間で1兆1175億円、大規模IRが5年間で1兆4596億円となっている。

一方、千葉市は幕張新都心に

IRを誘致することを前提として、14年12月に「幕張新都心におけるIR(統合型リゾート)導入可能性調査」を実施し、報告書を公表している。経済波及効果については、IR導入のパターンを「既存施設活用型」(ヨーロッパ型)と「新規開発型」(シンガポール型)の二つを想定し、推計している。その

経済波及効果は、既存施設活用型の建設効果が86億円、運営効果が1262億円/年、新規開発型の建設効果が1410億円、運営効果が3021億円/年となっている。

横浜市の試算

神奈川県では、横浜市や横浜商工会議所が継続的にIRに関する調査を行っている。ここでは横浜市が実施した「IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査」(15年3月)で推計している経済効果のみをみる。

横浜市では、臨海部へのIR導入を想定して、横浜市産業連関表を用いて経済波及効果を推計している。前提条件は諸外国

の事例等を参考に設定しており、建設効果は3922億円、運営効果は4144億円/年となっている。

大阪府の試算

大阪府では、府と大阪市が一体となり、IR誘致に関する検討を進めている。大阪府は10年度に「大阪エンターテイメント都市構想推進検討会」を設置し、計6回の検討会を受けて、11年度に「大阪における統合型リゾート(IR)立地に向けて」基本コンセプト素案」を公表した。

一方、関西経済同友会も継続的にIRの調査・検討を行っており、16年3月には「大阪・関西IRの経済効果の試算について」夢洲開発に関する調査費を有効活用し、IR誘致に向けた準備促進を」を公表した。大阪ベイエリアの夢洲にIRが設置された場合の投資額を7759億円とする前提のもとで試算した結果、開業までの効果(建設効果)は1兆5000億円、9・3万人の雇用創出と推計している。また、開業後の経済効

果（運営効果）は7596億円／年、9・8万人の雇用創出と推計している。

* * *

先述した地域以外にも都道府県が主体となってI Rの設置・検討を行った自治体に東京都、和歌山県、長崎県、沖縄県などがある。また、市町村や商工会議所レベルで検討している地域も存在している。

3カ所の仮想I Rに基づく効果推計

このようにI R開設を検討している地方自治体は全国各地に存在している。東京都のお台場や大阪の夢洲のように設置候補地を公表した自治体もあるが、I Rの設置場所は法案成立後に決定されるため、現時点では未定の位置付けである。そこで本稿では、各種報道等から推測のうえ、有力候補地と目されている北海道、横浜、大阪の3カ所に、シンガポールと同規模のI Rを設置したと仮定のもと、経済波及効果を試算した。

ここまでみたように、各自治体が推計している経済効果の規模に関しては、推計を行う主体によってかなり幅が大きいのがわかる。これはおもに推計を行う前提条件が各調査によって異なるためである。したがって、これらの経済効果を横並びで比較する際は注意が必要である。経済効果の数値をみる際は、必ず前提条件を確認したうえで評価することが重要である。

試算にあたっては全国産業連関表を用いる。したがって、ここで試算された経済波及効果はわが国全体に対するものである。

I R施設建設の経済波及効果

この前提条件のもと、北海道、横浜、大阪の各I R施設の建設コストを試算すると、図表2のようになった。建設コストの合計と、総務省「平成23年全国産業連関表」統合中分類（108部門）および国土交通省「平成23年建設部門分析用産業連関

試算の前提条件

〔図表1〕

- ①モデルを単純化するため、I Rの収益は北海道、横浜、大阪の3カ所ともシンガポールと同程度と仮定した。
- ②シンガポールのI Rは、国際会議場が併設されているM I C E型（注1）の「マリーナベイ・サンズ」と、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールなどのアミューズメント施設が併設されているリゾート型の「リゾート・ワールド・セントーサ」の2カ所ある。本稿では横浜、大阪のI RをM I C E型、北海道をリゾート型と仮定のうえ試算した。
- ③シンガポールにおいてI R建設に要した費用は2カ所合わせて109億米ドル（注2）だった。わが国の建設コストはシンガポールより20%以上高いといわれている。さらに近年、わが国の建設コストが高騰している状況を加味して、I Rの建設コストがシンガポールに比べ25%程度割高になるものと仮定した。また、建設コストのうち、20%が土地取得費にあてられるものとした。
- ④I Rの収益については、M I C E型についてはマリーナベイ・サンズの運営企業、リゾート型についてはリゾート・ワールド・セントーサの運営企業の15年の収益構造を参考に設定した。両タイプとも、カジノからの収益が全体の約75%、ホテル、国際会議場、ショッピングセンター、リゾート施設などカジノ以外からの収益が約25%である。

（注）1. Meeting（会議・研修など）、Incentive Travel（招待旅行など）、ConventionまたはConference（学会、国際会議など）、ExhibitionまたはEvent（展示会）の頭文字をとったもの。
2. 内訳は、マリーナベイ・サンズが約57億米ドル、リゾート・ワールド・セントーサが約52億米ドル。

表」統合中分類（108部門）を用いて、経済波及効果を計測した。また、生産誘発額の計測は以下のとおり、直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行った。

〔第1次間接効果〕
建設部門の需要増加により生じた原材料等の投入によって各産業部門で誘発された生産額

〔第2次間接効果〕
直接効果および第1次間接効果が伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出）に回り、それにより誘発さ

〔直接効果〕
I R建設による最初の建設部門の需要増加額

【特集】動き出すIR&カジノ

〔図表2〕 IRの建設費(土地取得費除く)の設定

	北海道 (リゾート型)	横浜 (MICE型)	大阪 (MICE型)	合計
建設コスト	5,800億円	6,300億円	6,300億円	1兆8,400億円

(注) 110円/米ドルとして計算

〔図表3〕 IRの建設による経済波及効果

	生産誘発額(注1)	付加価値誘発額(注2)
総合効果	5兆500億円	2兆3,900億円

(注) 1. 生産誘発額=直接効果、第1次間接効果と第2次間接効果の合計額
2. 付加価値誘発額=生産誘発額×付加価値率

〔図表4〕 IR運営による消費需要増加額の設定

	北海道 (リゾート型)	横浜 (MICE型)	大阪 (MICE型)	合計
消費需要 増加額 (年間)	2,570億円	3,450億円	3,450億円	9,470億円

(注) 110円/米ドルとして計算

〔図表5〕 IRの運営による経済波及効果

	生産誘発額	付加価値誘発額
総合効果 (年間)	1兆9,800億円	1兆1,400億円

計測結果は図表5のとおりである。IR施設運営による生産誘発額は年間1兆9800億円となった。産業部門別にみると、娯楽サービスが最も大きく7300億円(全体の36・9%)、商業が1700億円(同8・6%)、宿泊業が1100

よねかわ まこと
97年東北大学大学院卒、計量計
画研究所入所。おもに地域経
済、都市経済、社会資本整備に
関する調査に従事。06年大和総
研入社、現在に至る。経済効果
推計、地域経済、インフラ整備
・運営・制度等に関する業務実
績多数。

計測モデルはIR施設建設の経済波及効果計測モデルと同様だが、モデルのインプットとなるのは、消費需要の増加額である。直接効果のカジノ分については産業連関表の「対個人サービス」に、そのほかの分については「宿泊業」や「商業」等に割り当てる。

これまでもてきたようにIRの開設による経済波及効果は大規模になると推計されるが、推計を行うにあたっての前提条件が変われば推計結果も大きく変わる可能性がある。たとえば、入込客数が想定以下だった場合は、消費金額も想定以下となり、結果的に経済波及効果も想定以下となる。海外から多くの誘客が見込める魅力的なIRの整備・運営が成功のカギとなるであろう。

れた生産額
計測結果は図表3のとおりである。図表3は生産誘発額、付加価値誘発額の総合効果を示している。IR施設建設による生産誘発額は5兆500億円となった。産業部門別にみると、建築が最も大きく1兆8400億円(全体の36・4%)、次に商業が3700億円(同7・3

%)となっている。付加価値誘発額は2兆3900億円となった。
IR運営による経済波及効果
同じ前提条件に基づき、北海道、横浜、大阪の各IR施設運営による消費需要の増加額を試算すると、図表4のようになっ

た。この消費需要増加額と平成23年全国産業連関表を用いて、IR運営による経済波及効果を計測する。
生産誘発額の計測はIR施設建設の経済波及効果の算出と同様の手法を用いて、直接効果、第1次間接効果、第2次間接効果の3段階に分けて計算を行う。

億円(同5・6%)となっている。付加価値誘発額は年間1兆1400億円となり、これは名目GDPの0・2%に相当する金額である。

* * *